再評価結果(平成25年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道・防災課

担当課長名:三浦 真紀

 事業名
 地域高規格道路
 お状态のじょうしぶし 都城志布志道路
 事業 一般国道
 事業 国土交通省 主体 九州地方整備局

 一般国道10号
 都 城 道 路
 区分
 主体 九州地方整備局

 起終点
 起点: 宮崎県都城市乙房町 みやざきけんみやこのじょうしごじっちょう 終点: 宮崎県都城市五十町
 延長

7. 7km

事業概要 ¦

国道10号都城道路は、都城志布志道路の一部を構成する延長7.7kmの自動車専用道路であり、都城市街地の交通混雑の緩和や沿道環境の改善、九州縦貫自動車道宮崎線や物流拠点である志布志港とのアクセス性向上による都城・志布志地域の地域振興に寄与する道路である。

H12年度事業	化	H11年月	度都市計画	決定	H13年度	[用地着手	H18	8年度工事着手	
全体事業費	! !	約332	億円 事業	進捗率	!	42%	供用済延長	Į ;	1.9km
計画交通量 23,600~34,700台/日									
費用対効果	В∕С	1 1	総費用	(残事業)/(事	業全体)	総便益	(残事業)/(事業全体)	基準年	
分析結果	(事業全体)			154/31	5億円		706/797億	円 平成2	4年
		2. 5	事業	費:135	/291億円	走行時間短縮	便益: 498/56	34億円	
	(残事業)		維持管理	費: 19	/ 24億円	走行経費減少	使益: 127/14	1億円	
		4. 6			J	交通事故減少	·便益: 81/9	11億円	
1-6 :									

感度分析の結果

【事業全体】交通量 : B/C=2.2~2.9 (交通量±10%) 【残事業】交通量 : B/C=4.0~5.2 (交通量±10%)

事業費 : B/C=2.4~2.6 (事業費±10%) 事業期間: B/C=2.5~2.6 (事業期間±20%) 事業期間: B/C=4.5~4.7 (事業期間±20%)

事業の効果等

- ①交通混雑の緩和
- ・並行する国道10号の交通量減少、混雑度の低下及び旅行速度向上
- ②救急医療活動の支援
- ・都城市から第3次救急医療施設(宮崎大学医学部附属病院)までの救急搬送を支援
- ・救急医療活動のアクセス時間の短縮
- ③沿道環境の改善
- ・並行する国道10号の沿道騒音の改善
- ④交通安全性の向上
- ・並行する国道10号の死傷事故件数の減少
- ⑤リダンダンシーの確保
- ・救急輸送ネットワークの確保
- ・甲斐元地区の冠水時の迂回ルートの確保
- ⑥地域産業の支援
- ・畜産農家への飼料のスムーズな運搬を支援

関係する地方公共団体等の意見

都城市をはじめとする関係首長及び議会議長等で構成される都城志布志道路建設促進会議(会長:都城市長)等により早期整備の要望を受けている。(平成23年8月)

県知事の意見:

今回意見照会のありました都城道路につきましては、九州縦貫自動車道宮崎線と物流拠点である志布志港を連結する都城志布志道路として広域ネットワークを形成するとともに、都城市街地の交通混雑の緩和や沿道環境の改善等に大きな役割を果たす重要な道路であります。

また、災害時における国道10号の代替機能や救急・救援物資輸送ルートとしての機能も有しており、地域住民からも早期整備を求める要望がなされていることから、「対応方針(原案)」の「継続」について異論はなく、早期供用に向けて一層の整備促進をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・都城市の人口は減少傾向にあるものの、自動車保有台数は年々増加傾向にある。
- ・都城道路等の並行区間である国道10号の交通量は、平成11年以降大きな変化はないが、市街地を中心と して、速度が低い区間が多く存在する。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成23年度末の事業進捗率は、事業費ベースで約42%であり、そのうち、用地進捗率は約69%に達している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、事業効果を早期発現できるよう、引き続き早期供用に向けて事業 促進を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

- ・評価対象の拡大(用地4車+工事2車→用地4車+工事4車)による増加【約82億円増】
- ・橋台構造の縮小による減【約0.36億円】

対応方針

¦事業継続

対応方針決定の理由

以上、事業の効果、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図





- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。